ネットワーク
全・労・生

産別の組織と役割

労働研究センター
事務局長　岩崎　馨

労働研究センターは、この5月に『労働組合ガイドブックV』を発行した。

この書は、産別組合に関して、組織、活動、財政などについて、その現状を明らかにすることを目的としている。

第1巻「金属」をはじめにこの4年間で24の産別を調査した。結果、連合加盟の主要産別はほぼ網羅したことになる。

以下、調査結果を基に2点指摘する。

1．四層構造

わが国の労働組合は、単組→産別→ナショナルセンターの三層構造であるというのが通説であるが、自動車総連では、単組と産別の間に「グループ労連」があり、これが加盟単位になっている。

しかし、電機連合では92年よりグループ労連一括加盟方式がとられはじめ、現在24組織がグループ労連加盟となっている。

また、私鉄総連・電力総連も地連、地方総連を持っており、自治労や日教組も都道府県本部が加盟単位であるから同様に四層構造となっている。このことの意味は重要である。

2．財政

産別の財政は、単組からの納付金がほとんどであり、その差は小さい。

しかし、支出面をみると大きな相違がある。最も大きな違いは、地方連合会費であり、この費目を産別が払う組織と単組が納入するところでは、産別の実質的な活動費に大きな相違が見られる。

公表される1人当たりの産別会費を単純に比較することはほとんど意味がない。

以上、2点のみを取り上げたが、産別と一口に言うが、その実態は大きく異なることが分かる。

問題は、産別の運動が外部から〝見えない〟ことである。

単組の活動は企業内の問題であり組合員にとってわかりやすい。連合の活動も、マスコミ等から比較的浸透しているようだ。

問題は、中間組織である産別の働きである。かつては賃上げという絶対的な売り物があったが、今日それもない。産別の存在意義が問われているやに思われるが…。

◇

【活動報告】

▽5月9日＝第1回中小企業対策部会（部会長・徳田孝蔵）、▽5月16日＝第1回調査部会（議長・野中孝泰）▽5月18日＝第1回労働政策部会（部会長・相原康伸）▽5月19日＝特別委員会（共同委員長・八野正一、安永貴夫）

【活動予定】

▽5月25日第2回組織・広報部会（部会長・眞中行雄）▽5月27日＝第2回幹事会（部会長・落合清四）▽6月10日＝第1回中央委員会（議長・落合清四）▽6月10日＝第1回地方労生連絡会議（議長・落合清四）

生産性新聞　平成23年5月25日 号掲載